

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第50期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年12月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月	第50期 平成22年12月
売上高 (千円)	34,324,115	33,475,800	32,138,051	29,172,008	28,175,130
経常利益 (千円)	7,531,369	8,027,461	7,375,064	6,728,318	5,373,424
当期純利益 (千円)	5,857,932	5,698,512	5,194,280	4,865,194	3,518,620
純資産額 (千円)	22,707,237	27,702,014	32,008,249	36,356,119	39,359,483
総資産額 (千円)	32,636,744	35,512,678	39,197,107	43,350,170	46,862,917
1株当たり純資産額 (円)	441.20	536.75	622.43	707.17	765.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.78	110.75	100.99	94.62	68.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	77.7	81.7	83.9	84.0
自己資本利益率 (%)	29.1	22.7	17.4	14.2	9.3
株価収益率 (倍)	7.15	5.83	3.05	4.54	6.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,274,242	8,549,326	9,330,584	9,459,663	6,713,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,269	1,515,927	1,195,658	907,452	5,171,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,235,596	2,537,766	520,093	519,288	516,887
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,405,240	7,900,872	15,515,704	23,548,627	24,573,338
従業員数 (名)	1,756	1,716	1,763	1,706	1,773

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年12月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月	第50期 平成22年12月
売上高 (千円)	25,931,062	25,489,441	24,905,477	23,156,278	24,115,861
経常利益 (千円)	2,224,692	2,646,024	2,633,895	2,685,732	3,123,763
当期純利益 (千円)	1,143,401	1,390,389	1,359,893	1,099,398	1,065,104
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (千株)	51,717	51,717	51,717	51,717	51,717
純資産額 (千円)	37,837,206	38,431,975	38,995,708	39,577,783	40,127,631
総資産額 (千円)	47,433,683	46,055,366	46,116,758	46,533,637	47,599,557
1株当たり純資産額 (円)	735.18	747.13	758.31	769.84	780.66
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	22.21	27.02	26.44	21.38	20.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.8	83.4	84.6	85.1	84.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.6	3.5	2.8	2.7
株価収益率 (倍)	36.7	23.9	11.6	20.1	19.9
配当性向 (%)	45.0	37.0	37.8	46.8	48.3
従業員数 (名)	1,756	1,716	1,763	1,706	1,773

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（昭和25年2月24日設立、昭和31年1月20日商号を田島食品工業株式会社より富士糧食株式会社に変更、昭和55年3月13日株式会社日本冷機に変更）は、大和冷機工業株式会社（旧大和冷機工業株式会社）の株式の額面変更を目的として、昭和56年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同日、商号を大和冷機工業株式会社に変更しましたが、合併以前の期間については、事業活動を行っていなかったため、合併期日以前については事実上の存続会社である（旧）大和冷機工業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和33年2月	現会長尾崎 茂が大阪市生野区において業務用冷蔵庫の製造販売を目的として個人経営で大和冷機工業所を創業
昭和37年11月	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍機応用製品の製造販売を目的として、資本金300万円をもって大和冷機工業株式会社（本店、大阪市生野区）を設立、同時に東京支店を開設
昭和39年11月	大阪市生野区に製造工場を新設し、業務用冷蔵庫の規格品の製造販売を開始
昭和42年3月	大阪市生野区に本社ビルを新築
昭和44年1月	コールドテーブルの製造販売を開始
昭和45年8月	大分県佐伯市に旧佐伯工場を新設
昭和46年1月	オール冷凍庫の製造販売を開始
昭和48年3月	全自動製氷機の製造販売を開始
昭和50年8月	大阪市東区大阪国際ビルに本社（本店）を移転
昭和52年11月	大型ガラス扉のショーケースの製造販売を開始
昭和53年9月	東京都千代田区霞が関ビルへ東京支店を移転し、東京本社と改称
昭和58年10月	NHガラスを採用し、省エネ効果のあるショーケースの製造販売を開始
昭和59年1月	ビールディスペンサーの製造販売を開始
昭和60年10月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄（新二部）に株式上場
昭和61年11月	大阪府知事許可特定建設業取得
昭和62年4月	新工場（現、佐伯工場）建屋完成
昭和63年4月	1993年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成元年6月	佐伯工場全面操業を開始
平成元年7月	1994年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成2年6月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄の指定を解除（第二部に昇格）
平成3年8月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
平成4年6月	埼玉県北埼玉郡豊野台テクノタウンに関東大和工場を新設
平成4年11月	1996年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成5年12月	1997年満期米貨建新株引受権付社債を発行
平成7年7月	1999年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成8年9月	公募増資により新株式450万株を発行
平成9年6月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定（第一部に昇格）
平成14年1月	大阪市天王寺区に本社（本店）を移転
平成14年4月	福岡県太宰府市において福岡工場を稼働
平成14年8月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）、株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を設立
平成19年6月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）が株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併
平成22年3月	東京都台東区に東京本社を移転

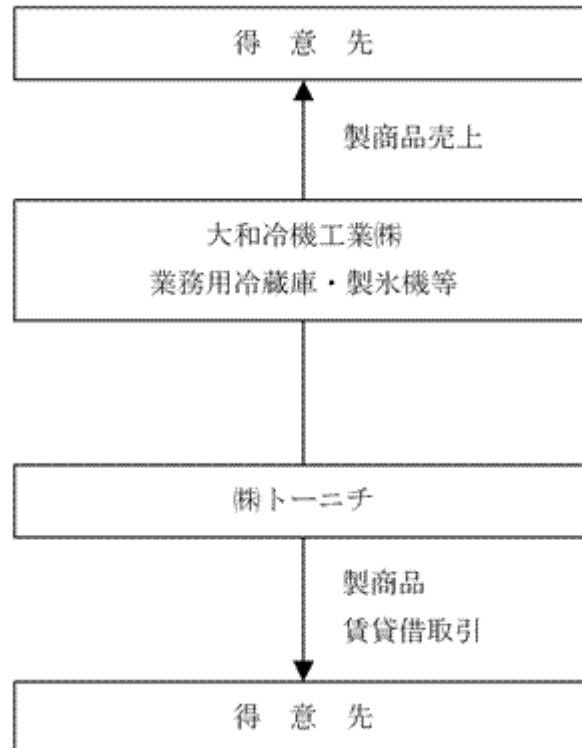
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係わる冷凍冷蔵機器並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
連結子会社 ㈱トーニチ (注)	大阪市天王寺区	61,250	金融サービス事業	51.0		当社が取扱う冷熱機器の リースを行っております。 運転資金の貸付 役員の兼任6名

(注) ㈱トーニチについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,065,767千円
	経常損失( )	516,739千円
	当期純損失( )	517,159千円
	総資産額	2,446,093千円
	純資産額	786,068千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

平成22年12月31日現在

従業員数(名)
1,773

(注) 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,773	34.7	8.1	3,975,530

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- a 組合名 大和冷機労働組合(昭和46年7月1日結成)
- b 組合員数 1,179名(平成22年12月31日現在)
- c 所属上部団体 U I ゼンセン同盟

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による各種の経済対策の効果などを背景に、一部に景気持ち直しの兆しがみられるものの、円高の進行、デフレの長期化、また、失業率の高止まりにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、節約志向や購買意欲の停滞等から消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また、食品業界や一般小売業等にあつても、低価格競争が続くなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、昨年末に自社製品として発表した、省エネ・省スペースで使い易さを追求した業務用食器洗浄機やコールドテーブルでは業界初となるインバータ化したノンピラタイプ4機種を投入するなど積極的な市場展開を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経営環境等により売上高28,175百万円（前期比3.4%減）、営業利益5,282百万円（前期比20.9%減）、経常利益5,373百万円（前期比20.1%減）、当期純利益3,518百万円（前期比27.7%減）となりました。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高24,115百万円（前期比4.1%増）、営業利益2,996百万円（前期比18.4%増）、経常利益3,123百万円（前期比16.3%増）、当期純利益1,065百万円（前期比3.1%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動で得た資金を投資活動や財務活動に充てた結果、前連結会計年度末と比較して1,024百万円増加し、24,573百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、6,713百万円（前連結会計年度は9,459百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,277百万円、リース投資資産の減少1,174百万円、売上債権の減少684百万円、減価償却費575百万円等が法人税等の支払額1,451百万円を上回ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は5,171百万円（前連結会計年度は907百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出11,500百万円、有形固定資産の取得による支出226百万円が定期預金の払戻による収入6,500百万円を上回ったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、516百万円（前連結会計年度は519百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額513百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	7,189,870	103.8
店舗用縦型ショーケース	5,376,737	109.5
厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,124,416	139.5
製氷機	2,520,151	128.9
合計	17,211,175	112.4

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
店舗設備機器	943,754	100.0
厨房設備機器	1,424,232	102.6
店舗設備工事	92,867	192.3
合計	2,460,854	103.4

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。



## (4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	7,252,671	102.8
店舗用縦型ショーケース	5,323,797	103.6
厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,064,437	105.2
製氷機	2,496,281	107.9
小計	17,137,188	104.1
商品		
店舗設備機器	2,238,595	109.8
厨房設備機器	1,779,929	102.1
店舗設備工事	101,136	191.9
小計	4,119,662	107.4
点検・修理	2,856,584	100.2
リース料収入等	4,061,695	67.5
合計	28,175,130	96.6

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。

2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策に支えられ、景気の持ち直しが期待されるものの、長期化する円高・株安、慢性的なデフレ経済や雇用情勢の悪化懸念など、予断を許さない厳しい経営環境にあると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、省エネ・低騒音を実現したインバータ制御の対面ショーケースをはじめ、メディカル分野では、試薬などの保存に適した業界初のインバータ搭載薬用ショーケースを新たに市場に投入し、競争優位性を高めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社内に、工場品質本部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、P S E対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用されるものもあり、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (7)風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

地球環境に優しく、省資源・再資源を考慮したよりよい製品の研究開発を企業の使命として取り組むと同時に、より機能的で人に優しく、衛生的で使いやすい機器を目指したE r g o n o m i c s（エルゴノミクス=人間工学）をテーマに高鮮度冷凍冷蔵機器等の研究開発を進めております。当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (1)業務用冷凍冷蔵庫の分野

縦型冷凍冷蔵庫では、大幅な省エネ化を図るべくインバータ制御及びDCブラシレスファンモータを採用したECシリーズ(エコ蔵くん)に幅750ミリの冷凍冷蔵庫を発売するとともに、冷凍室2室の冷凍冷蔵庫ではツインインバータ圧縮機の採用により、業界トップクラスの省エネ性と静音化した製品となっております。

ECシリーズ(エコ蔵くん)は、省エネ断熱構造や結露防止用の粹ヒーターの外気温連動制御採用で代表機種において、省エネ率約74%(当社従来機種比)で電力量の削減と、本体及び扉のウレタンをノンフロン化したエコ製品であります。

また、横型冷蔵庫では、業界初となるインバータのECシリーズ(エコ蔵くん)を製品化し、省エネ機種の拡大を進めております。

### (2)ショーケースの分野

業務用冷蔵庫で実績のあるインバータ制御を採用した業界初のリーチインショーケースでは、プライスカードホルダーの機能追加で、庫内商品の陳列性向上を図っております。

洋菓子・和菓子陳列販売用のショーケースには、省エネ/長寿命のLED照明を採用した小型タイプの販売に続き、標準機においても省エネ化を図るべくインバータ、LEDを採用した開発を進めております。

メディカル分野では、試薬などの保存に適した薬用冷蔵ショーケースに、当社ECシリーズのインバータ制御を搭載し、庫内照明の自動点灯機能などを盛り込んだ製品の開発を進めております。

### (3)製氷機その他の分野

製氷機においては、DCブラシレスファンモータ、DCポンプを採用した業界トップの製氷コストとなる製品開発を順次行っております。

玄米保冷庫においては、省エネ性や使い易さの向上とともに、安全面にも配慮したローコスト、高付加価値の製品化を継続しております。

当社では初となる業務用食器洗浄機のアンダーカウンタータイプでは、開口部を最大とした使い勝手と業界トップクラスの節水性、省洗剤の製品化を行い、発売いたしました。今後とも冷蔵機器以外の分野への開発も積極的に進めてまいります。

### (4)当連結会計年度の成果

顧客ニーズに応えるべく省エネ性を追求した地球環境保護製品を市場投入するとともに、一層の使い勝手の向上や省スペース化による商品力強化と新規需要先の要求に合致した開発に取り組んでまいりました。以上の研究活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は6,630千円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比3,512百万円増加の46,862百万円となりました。流動資産は、前期比2,911百万円増加の35,575百万円、固定資産は前期比600百万円増加の11,287百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加4,524百万円、リース投資資産の減少1,174百万円、受取手形及び売掛金の減少558百万円等によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は長期預金の増加1,500百万円、繰延税金資産の減少376百万円、建物及び構築物の減少260百万円、機械装置及び運搬具の減少215百万円によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期比509百万円増加の7,503百万円となりました。流動負債は前期比465百万円増加の5,417百万円、固定負債は前期比43百万円増加の2,085百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加372百万円、未払金の増加94百万円によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加36百万円であります。

#### 純資産

純資産につきましては、前期比3,003百万円増加の39,359百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加3,004百万円であります。

#### キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率(%)	81.7	83.9	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	40.4	51.0	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	1,211.7	-

\* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 平成20年12月期、平成21年12月期及び平成22年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

\* 平成20年12月期及び平成22年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」= 自己資本 / 総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」= 株式時価総額 / 総資産  
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」= 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}  
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」= 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(2)経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して996百万円減少し、28,175百万円（前期比3.4%減）となりました。この主な要因として、製品売上高は前連結会計年度と比較して667百万円増加の17,137百万円、商品売上高は前連結会計年度と比較して284百万円増加の4,119百万円となりましたが、リース契約満了に伴いリース料収入が前連結会計年度と比較して1,956百万円減少の4,061百万円となったことによります。

営業利益は、売上高の減少996百万円、販売費及び一般管理費の増加332百万円により前連結会計年度と比較して1,391百万円減少の5,282百万円（前期比20.9%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して31百万円増加し232百万円となりました。この主な要因は、スクラップ売却益の増加41百万円であります。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して5百万円減少し141百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度と比較して1,354百万円減少の5,373百万円（前期比20.1%減）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は前連結会計年度とほぼ同額の1百万円でありました。

特別損失は前連結会計年度と比較して89百万円増加し97百万円となりました。この主な要因は建物及び構築物を取り壊したこと等により固定資産除却損が前連結会計年度と比較して75百万円増加し78百万円となったことと、投資有価証券評価損を13百万円計上したことによります。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して1,346百万円減少し3,518百万円（前期比27.7%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の設備投資の状況につきましては、特記すべきものはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成22年12月31日現在

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
大阪本社 (大阪市天王寺区)	管理業務 販売業務	271,553	1,278	199,713 (499.95)	42,918	515,463	122
東京本社 (東京都台東区)	管理業務 販売業務	579,875		842,417 (480.59)	10,371	1,432,664	56
東北・北海道地区 仙台中央営業所 他9営業所	販売業務				652	652	67
東日本地区 新宿営業所 他61営業所	販売業務	77	0		5,031	5,108	442
中部地区 名古屋中央営業所 他30営業所	販売業務		0		2,976	2,976	231
近畿地区 大阪中央営業所 他33営業所	販売業務	52,741	74	443,472 (1,153.70)	5,082	501,370	266
中四国地区 広島中央営業所 他17営業所	販売業務				1,579	1,579	132
九州地区 博多営業所 他28営業所	販売業務	760		42,043 (595.33)	2,527	45,330	215
佐伯工場 (大分県佐伯市)	冷蔵庫・製氷 機製造	1,194,210	510,314	563,869 (85,580.57) [3,852.00]	59,471	2,327,864	194
福岡工場 (福岡県太宰府市)	冷蔵庫・製氷 機製造	24,364	2,686	102,261 (1,455.47)	1,413	130,725	13
関東大利根工場 (埼玉県加須市)	冷蔵庫・製氷 機製造	846,409	27,070	451,148 (12,272.47)	3,350	1,327,979	20
流通設備 東京配送センター 他2事業所	配送センター	222	26	332,104 (11,517.30)	291	332,644	15
厚生施設	社員寮及び宿 泊施設	470,521		450,974 (1,757.70)	2,857	924,353	

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
その他	遊休			185,194 (28,364.07)		185,194	
合計		3,440,737	541,450	3,613,198 (143,677.15) [3,852.00]	138,522	7,733,909	1,773

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2 投下資本の金額は帳簿価額で表示しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 土地の面積中の [ ] 内は賃借面積であり、内数で表示しております。

(2)国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設及び改修

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び改修の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月31日	303	51,717	132,219	9,907,039	162,283	9,867,880

(注) 新株引受権付社債の権利行使(平成9年7月)による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	31	58	130	3	2,880	3,126	
所有株式数 (単元)	-	9,064	559	12,454	9,221	15	19,917	51,230	487,215
所有株式 数の割合 (%)	-	17.69	1.09	24.31	18.00	0.03	38.88	100	

(注) 自己株式は、「個人その他」に314単元及び「単元未満株式の状況」に848株含めて記載しております。

また、上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,337	12.25
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	5,210	10.07
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,695	5.21
尾崎 理恵	東京都港区	2,510	4.85
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,147	4.15
尾崎 キミエ	大分県佐伯市	2,005	3.88
メロンバンクTREEティクライア ンツオムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,535	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,394	2.70
計	-	29,896	57.81

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,658千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,108千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,394千株

2 当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年2月7日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,946	3.76
三菱UFJ投信株式会社	62	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	77	0.15
計	2,085	4.03

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,916,000	50,916	同上
単元未満株式	普通株式 487,215		同上
発行済株式総数	51,717,215		
総株主の議決権		50,916	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	314,000		314,000	0.61
計		314,000		314,000	0.61

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,190	3,434,883
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,391	593,645
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	314,848	-	316,239	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、連結キャッシュ・フローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当との年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定については、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、中間配当・期末配当とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます予定であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月10日 取締役会決議	257	5
平成23年2月14日 取締役会決議	257	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,350	982	648	536	507
最低(円)	601	603	210	273	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	432	424	412	401	399	433
最低(円)	395	370	364	352	348	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		尾崎 茂	昭和4年1月31日生	昭和33年2月 大和冷機工業所創業 昭和37年11月 大和冷機工業株式会社設立 代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社トニーチ代表取締役会長	平成23年 3月から 1年	3
代表取締役 社長	社長執行役員	尾崎 敦史	昭和45年3月12日生	平成6年3月 当社入社 平成12年7月 社長室長 平成13年3月 取締役 平成13年8月 取締役副社長 平成14年3月 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 社長執行役員(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社トニーチ代表取締役社長	平成23年 3月から 1年	3,763
常務取締役	常務執行役員 (直販担当)	杉田 壽宏	昭和29年6月17日生	昭和56年9月 当社入社 平成10年6月 神戸支店長 平成12年12月 阪神営業本部長代行 平成17年3月 取締役 関西営業本部長兼大阪本社営業本部長 平成17年12月 法人営業統括本部長 平成18年10月 営業戦略本部直販担当本部長 平成19年2月 直販営業戦略統括本部長 平成19年3月 常務取締役(現任) 平成19年11月 直販担当(現任) 平成20年3月 常務執行役員(現任)	平成23年 3月から 1年	6
常務取締役	常務執行役員 (法人担当兼 製商品担当)	小野 文男	昭和29年8月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成7年5月 生産技術本部生産技術部長 平成13年9月 佐伯工場副工場長 平成15年4月 佐伯工場長 平成17年3月 取締役 平成18年2月 工場統括本部副本部長 平成18年5月 工場統括本部長 平成20年3月 常務取締役(現任) 常務執行役員(現任) 平成20年6月 工場統括担当 平成21年3月 製商品担当(現任) 平成21年6月 法人担当(現任)	平成23年 3月から 1年	25
取締役	執行役員(管 理担当付本部 長兼工場管理 本部長兼社長 室副室長兼佐 伯工場長兼福 岡工場長)	三浦 明	昭和18年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 取締役 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成17年3月 専務取締役退任 平成21年1月 執行役員(現任) 工場管理本部長(現任) 社長室副室長(現任) 平成21年12月 管理担当付本部長(現任) 平成22年3月 取締役(現任) 平成22年12月 佐伯工場長兼福岡工場長(現任)	平成23年 3月から 1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員(東 日本地区法人 営業本部長)	工藤 哲郎	昭和25年1月8日生	昭和51年10月 当社入社 昭和59年11月 取締役 平成8年3月 常務取締役 平成18年3月 常勤監査役 平成18年11月 監査役退任 平成18年12月 執行役員、東京法人営業統括本部長 平成19年2月 法人営業戦略統括本部長 平成19年3月 取締役 平成19年11月 法人担当 平成20年3月 常務取締役 常務執行役員 平成21年6月 地区法人営業本部長 平成21年6月 取締役(現任) 執行役員(現任) 平成23年3月 東日本地区法人営業本部長(現任)	平成23年 3月から 1年	1
常勤監査役		大津加 一治	昭和29年11月7日生	平成5年3月 株式会社カイト経理部経理課長 平成10年9月 当社入社 平成17年10月 経理部経理課長代理 平成19年8月 管理本部経理部経理課長代理 平成20年3月 常勤監査役(現任)	平成23年 3月から 4年	2
監査役		日下 敏彦	昭和42年1月22日生	平成2年4月 大阪国税局入局 平成12年7月 同局調査部退官 平成12年7月 日下健彦税理士事務所入所 平成14年2月 税理士登録 平成14年8月 税理士法人日下事務所社員税理士・副 所長 平成19年3月 当社監査役(現任) 平成20年10月 税理士法人日下事務所代表社員(現 任) (他の法人等の代表状況) 税理士法人日下事務所代表社員	平成23年 3月から 4年	2
監査役		西久保 博康	昭和15年10月20日生	昭和60年12月 株式会社扶洋商会(現憐扶洋)取締役 昭和61年9月 株式会社エフ・エム・エス取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成13年6月 株式会社扶洋取締役退任 平成15年5月 株式会社エフ・エム・エス専務取締役 平成16年5月 同社取締役 平成17年3月 同社取締役退任 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年 3月から 4年	0
計						3,804

- (注) 1 監査役 日下敏彦、西久保博康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 代表取締役社長 尾崎敦史は、代表取締役会長 尾崎 茂の長男であります。

- 3 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の構成は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
社長執行役員	尾崎 敦史	
常務執行役員	杉田 壽宏	直販担当
常務執行役員	小野 文男	法人担当兼製商品担当
執行役員	三浦 明	管理担当付本部長兼工場管理本部長兼社長室副室長兼佐伯工場長兼福岡工場長
執行役員	工藤 哲郎	東日本地区法人営業本部長
執行役員	河村 明	
執行役員	尾崎 雅広	社長室長
執行役員	江村 祥一	管理担当付本部長兼業務本部長兼管理本部長
執行役員	那須 元彰	経理本部長
執行役員	平出 和茂	法人企画本部長兼工場品質本部長兼西日本地区法人営業本部長

印の5氏は、取締役を兼務しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であると理解しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが、継続的な企業価値を高めていくうえで極めて重要な事項であるとの認識のもと、企業を取り巻く経営環境の変化や、事業内容、経営規模等を勘案しつつ、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。なお、監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内社外監査役2名）で構成されております。

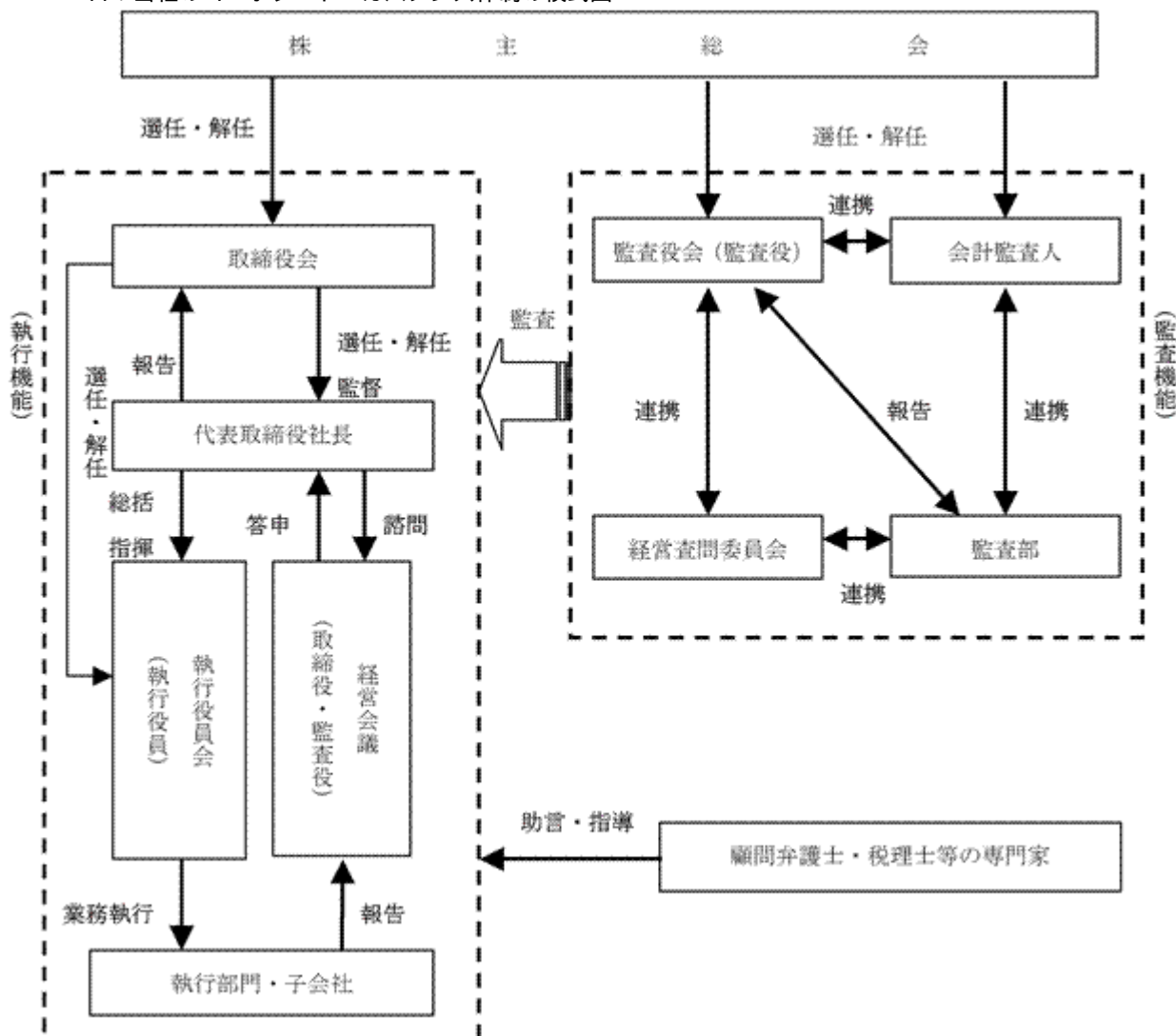
当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、法律事務所等と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。

当社の取締役会は取締役6名（社外取締役はおりません）で構成され、経営に関する意思決定等を行うため、適宜開催しております。

当社は執行役員制度を導入しており、執行役員10名（取締役5名、専任者5名）が取締役会から委嘱を受けた業務について執行責任を負っております。

その他として、内部統制の維持等を目的に、経営査問委員会を設置しております。

#### ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図





八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督機関と位置づけ、適宜に開催・運用しております。当事業年度の開催数は7回であります。

経営会議は、原則として月1回開催し、経営に関する最新情報を共有しつつ、事業展開方針及びリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告しております。なお、この会議前後に問題の絞込みと具体策の検討を行うため、個別会議を主要メンバーで実施しております。

執行役員は、取締役会及び経営会議との連携を図り、担当業務を執行しております。

経営査問委員会は、内部統制の維持と異常事項の発生を未然に防止することを目的に設置しており、当事業年度に18回開催しております。

内部統制システムにつきましては、会社法に定める取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を取締役会の決議に基づき整備するとともに、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制を監査法人の助言・指導を得て整備しております。また、これらのシステムは、継続的に見直しを行い、より充実させていくことにしております。

なお、常勤監査役大津加一治は、当社経理部門に在籍した期間において、決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事してまいりました。また、監査役日下敏彦は、税理士の資格を有しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部（4名）が年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたり実施しております。内部監査結果は、社長及び監査役に報告され、また、指摘事項については監査部が関係部署と協議しながら改善指導しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他社内の主要会議への出席、重要書類の閲覧等により、当社及び子会社の業務監査等を行っております。また、これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の職務の執行状況を厳重にチェックしております。

ホ．会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 川崎 洋文（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 長野 秀則（有限責任監査法人トーマツ）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり当社と社外監査役との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外からのチェックという観点からは、社外監査役（2名）が取締役会や会計監査人と意思疎通を図り取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定めており、リスクが発生した場合は、同規程に従い、競合・景気変動・製品の品質・環境影響・情報漏洩・法令違反等それぞれのリスク毎に組織的・体系的に、また、迅速に対応することにしております。

なお、リスクのモニタリングは主に経営会議にて行っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	170,611	116,211	18,500	35,900	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,080	5,180	500	400	1
社外役員	6,922	6,082	600	240	2

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で当社グループの業績及び各取締役の業績を加味して決定しております。

また、退職慰労金については、当社規定に基づき決定しております。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は17名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項及びその理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためのものであります。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ．剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 78,007千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリバー	20,000	20,460	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	18,877	取引関係の維持及び円滑化のため
ローム(株)	2,638	14,060	取引関係の維持及び円滑化のため
北沢産業(株)	75,300	12,876	取引関係の維持及び円滑化のため
中野冷機(株)	5,000	5,100	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルゼン	6,000	3,162	取引関係の維持及び円滑化のため
福島工業(株)	1,811	1,684	事業活動の円滑な推進のため
太平洋工業(株)	2,000	894	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)住生活グループ	229	409	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)フジマック	1,000	301	取引関係の維持及び円滑化のため

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	31	4	24	
連結子会社				
計	31	4	24	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務の内容は、当社が監査公認会計士等に委託した内部統制の模擬的な評価に係る業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務内容等の要素を勘案し、監査報酬の妥当性を両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,548,627	30,073,338
受取手形及び売掛金	3,057,047	2,498,050
リース投資資産	<sup>2</sup> 1,759,155	<sup>2</sup> 584,813
商品及び製品	885,173	884,400
仕掛品	217,426	222,614
原材料及び貯蔵品	241,435	266,062
点検修理用部品	248,688	231,543
繰延税金資産	225,856	226,374
その他	535,745	610,152
貸倒引当金	56,057	22,257
流動資産合計	32,663,096	35,575,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,722,631	3,462,554
機械装置及び運搬具（純額）	756,968	541,450
土地	3,473,528	3,633,442
その他（純額）	199,643	138,577
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 8,152,772	<sup>1</sup> 7,776,025
無形固定資産	102,748	76,813
投資その他の資産		
投資有価証券	87,329	78,007
繰延税金資産	1,464,704	1,087,974
その他	1,111,300	2,379,669
貸倒引当金	231,780	110,667
投資その他の資産合計	2,431,553	3,434,984
固定資産合計	10,687,073	11,287,824
資産合計	43,350,170	46,862,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,975,173	2,348,038
未払金	503,882	597,991
未払法人税等	874,813	791,671
賞与引当金	117,912	127,325
役員賞与引当金	15,100	19,600
製品保証引当金	121,053	119,960
その他	1,344,493	1,413,316
流動負債合計	4,952,427	5,417,902

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,072,520	1,089,796
役員退職慰労引当金	943,623	980,163
その他	25,479	15,571
<b>固定負債合計</b>	<b>2,041,623</b>	<b>2,085,530</b>
<b>負債合計</b>		
	6,994,051	7,503,433
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	16,751,238	19,755,772
自己株式	173,907	177,342
<b>株主資本合計</b>	<b>36,352,250</b>	<b>39,353,349</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,868	6,134
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,868</b>	<b>6,134</b>
<b>純資産合計</b>	<b>36,356,119</b>	<b>39,359,483</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,350,170</b>	<b>46,862,917</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,172,008	28,175,130
売上原価	11,941,572	12,004,006
売上総利益	17,230,436	16,171,124
販売費及び一般管理費	1, 2 10,556,239	1, 2 10,888,659
営業利益	6,674,197	5,282,464
営業外収益		
受取利息	32,832	39,553
受取配当金	1,784	1,856
不動産賃貸料	25,999	26,254
スクラップ売却益	48,742	89,907
受取補償金	46,279	31,598
その他	45,053	43,198
営業外収益合計	200,690	232,369
営業外費用		
スクラップ処分費	69,626	67,321
賃借契約解約損	-	32,330
支払補償費	24,461	-
その他	52,481	41,757
営業外費用合計	146,568	141,409
経常利益	6,728,318	5,373,424
特別利益		
固定資産売却益	-	3 827
貸倒引当金戻入額	1,016	527
特別利益合計	1,016	1,354
特別損失		
固定資産除却損	4 2,634	4 78,353
固定資産売却損	5 2,276	5 5,503
投資有価証券評価損	-	13,170
貸倒引当金繰入額	2,990	-
特別損失合計	7,900	97,027
税金等調整前当期純利益	6,721,434	5,277,751
法人税、住民税及び事業税	1,281,574	1,384,467
法人税等調整額	574,665	374,663
法人税等合計	1,856,240	1,759,130
当期純利益	4,865,194	3,518,620

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,907,039	9,907,039
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,867,880	9,867,880
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,400,235	16,751,238
当期変動額		
剰余金の配当	514,191	514,086
当期純利益	4,865,194	3,518,620
当期変動額合計	4,351,003	3,004,533
当期末残高	16,751,238	19,755,772
<b>自己株式</b>		
前期末残高	168,868	173,907
当期変動額		
自己株式の取得	5,039	3,434
当期変動額合計	5,039	3,434
当期末残高	173,907	177,342
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,006,286	36,352,250
当期変動額		
剰余金の配当	514,191	514,086
当期純利益	4,865,194	3,518,620
自己株式の取得	5,039	3,434
当期変動額合計	4,345,963	3,001,098
当期末残高	36,352,250	39,353,349
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,962	3,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,906	2,265
当期変動額合計	1,906	2,265
当期末残高	3,868	6,134



	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,008,249	36,356,119
当期変動額		
剰余金の配当	514,191	514,086
当期純利益	4,865,194	3,518,620
自己株式の取得	5,039	3,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,906	2,265
当期変動額合計	4,347,870	3,003,364
当期末残高	36,356,119	39,359,483

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,721,434	5,277,751
減価償却費	704,224	575,622
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,964	154,914
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,505	9,413
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	800	4,500
製品保証引当金の増減額（ は減少）	13,332	1,093
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65,541	17,275
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,860	36,540
受取利息及び受取配当金	34,616	41,410
支払利息	7,806	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	13,170
固定資産売却損益（ は益）	2,276	4,676
固定資産除却損	2,634	78,353
売上債権の増減額（ は増加）	984,370	684,433
リース投資資産の増減額（ は増加）	1,700,843	1,174,341
たな卸資産の増減額（ は増加）	587,126	11,897
仕入債務の増減額（ は減少）	581,111	372,864
その他	141,308	90,531
小計	10,050,010	8,130,159
利息及び配当金の受取額	40,132	32,261
利息の支払額	7,806	-
法人税等の支払額	746,446	1,451,802
法人税等の還付額	123,774	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,459,663	6,713,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,000,000	11,500,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	1,396,303	226,715
有形固定資産の売却による収入	1,493	7,740
無形固定資産の取得による支出	19,381	9,450
投資有価証券の取得による支出	-	35
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	1
その他	6,739	56,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	907,452	5,171,619

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,500,000	-
短期借入金の返済による支出	2,500,000	-
自己株式の取得による支出	5,039	3,434
配当金の支払額	514,248	513,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,288	516,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,032,923	1,024,710
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,704	23,548,627
現金及び現金同等物の期末残高	23,548,627	24,573,338

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 非連結子会社 該当ありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）          時価のないもの          ...総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品          ...個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）          製品・原材料・仕掛品          ...総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）          点検修理用部品          ...原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物7～50年          機械及び装置7～11年          （追加情報）          有形固定資産の耐用年数の変更          機械及び装置については、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施しました。          これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ100,986千円減少しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>たな卸資産          商品          ...同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品          ...同左</p> <p>点検修理用部品          ...同左</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物7～50年          機械及び装置7～11年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 ) 当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 ( リース取引に関する会計基準 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 ( 貸手側 ) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 ( 借手側 ) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>( 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) ) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結貸借対照表関係	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「点検修理用部品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「点検修理用部品」は、それぞれ1,317,391千円、250,015千円、358,202千円、242,901千円であります。</p>	
連結損益計算書関係	<p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「点検契約解約損」(当連結会計年度12,503千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃借契約解約損」(当連結会計年度8,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「支払補償費」は8,732千円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「賃借契約解約損」は8,876千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度5,914千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>
連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「差入保証金の差入による支出」(当連結会計年度 11,495千円)と「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度18,694千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」へ含めることといたしました。</p>	



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,509,370千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,880,811千円
2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 98,340千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の 事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見 込まれるリース投資資産の見積処分損相当額につい て、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去 の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算 定し、計上しております。	2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 208,600千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の 事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見 込まれるリース投資資産の見積処分損相当額につい て、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去 の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算 定し、計上しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額	1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額
広告宣伝費 47,085千円	広告宣伝費 46,908千円
運賃・倉庫料 1,038,317千円	運賃・倉庫料 1,112,460千円
製品保証費 92,540千円	製品保証費 101,347千円
製品保証引当金繰入額 121,053千円	製品保証引当金繰入額 119,960千円
報酬・給与手当 5,282,066千円	報酬・給与手当 5,468,371千円
福利厚生費 756,244千円	福利厚生費 840,731千円
賞与引当金繰入額 94,665千円	賞与引当金繰入額 105,461千円
役員賞与引当金繰入額 15,100千円	役員賞与引当金繰入額 19,600千円
退職給付費用 164,404千円	退職給付費用 136,021千円
役員退職慰労引当金繰入額 37,204千円	役員退職慰労引当金繰入額 36,540千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 7,062千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 6,630千円
3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 827千円	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 827千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 985千円	建物及び構築物 56,260千円
機械装置及び運搬具 38千円	機械装置及び運搬具 85千円
工具、器具及び備品 1,609千円	工具、器具及び備品 883千円
計 2,634千円	廃棄費用 21,124千円
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
工具、器具及び備品 1,486千円	建物及び構築物 38千円
土地 789千円	機械装置及び運搬具 1,444千円
計 2,276千円	土地 4,020千円
	計 5,503千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	51,717,215株	292,797株	前連結会計年度末株式数	51,717,215株	306,658株
当連結会計年度増加株式数		13,861株	当連結会計年度増加株式数		8,190株
当連結会計年度減少株式数			当連結会計年度減少株式数		
当連結会計年度末株式数	51,717,215株	306,658株	当連結会計年度末株式数	51,717,215株	314,848株
(注) 普通株式の自己株式の増加13,861株は、単元未満株式の買取によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の増加8,190株は、単元未満株式の買取によるものであります。		
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。			2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 同左		
3. 配当に関する事項			3. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成21年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成22年2月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,122千円		配当金の総額	257,052千円
	1株当たりの配当額	5円00銭		1株当たりの配当額	5円00銭
	基準日	平成20年12月31日		基準日	平成21年12月31日
	効力発生日	平成21年3月30日		効力発生日	平成22年3月31日
平成21年8月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成22年8月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,069千円		配当金の総額	257,034千円
	1株当たりの配当額	5円00銭		1株当たりの配当額	5円00銭
	基準日	平成21年6月30日		基準日	平成22年6月30日
	効力発生日	平成21年9月10日		効力発生日	平成22年9月10日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成22年2月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成23年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,052千円		配当金の総額	257,011千円
	配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金
	1株当たりの配当額	5円00銭		1株当たりの配当額	5円00銭
	基準日	平成21年12月31日		基準日	平成22年12月31日
	効力発生日	平成22年3月31日		効力発生日	平成23年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,548,627千円	現金及び預金勘定 30,073,338千円
預入期間が3か月を超える 2,000,000千円	預入期間が3か月を超える 5,500,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 23,548,627千円	現金及び現金同等物 24,573,338千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
1. ファイナンス・リース取引(貸主側)	1. ファイナンス・リース取引(貸主側)																																																
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳																																																
リース料債権部分 5,708,812千円	リース料債権部分 1,910,130千円																																																
見積残存価額部分 423,960千円	見積残存価額部分 122,816千円																																																
受取利息相当額 4,373,618千円	受取利息相当額 1,448,132千円																																																
リース投資資産 1,759,155千円	リース投資資産 584,813千円																																																
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,499,592</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td>1,669,410</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td>508,363</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td>23,614</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td>5,756</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,708,812</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)	1年以内	3,499,592	1年超		2年以内	1,669,410	2年超		3年以内	508,363	3年超		4年以内	23,614	4年超		5年以内	5,756	5年超		合計	5,708,812	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,422,916</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td>459,431</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td>20,343</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,910,130</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)	1年以内	1,422,916	1年超		2年以内	459,431	2年超		3年以内	20,343	3年超		4年以内	5,062	4年超		5年以内	1,533	5年超		合計	1,910,130
	リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)																																																
1年以内	3,499,592																																																
1年超																																																	
2年以内	1,669,410																																																
2年超																																																	
3年以内	508,363																																																
3年超																																																	
4年以内	23,614																																																
4年超																																																	
5年以内	5,756																																																
5年超																																																	
合計	5,708,812																																																
	リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)																																																
1年以内	1,422,916																																																
1年超																																																	
2年以内	459,431																																																
2年超																																																	
3年以内	20,343																																																
3年超																																																	
4年以内	5,062																																																
4年超																																																	
5年以内	1,533																																																
5年超																																																	
合計	1,910,130																																																
(3) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が953,557千円多く計上されております。	(3) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,098,467千円多く計上されております。																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、リスクの少ない安全性の高い金融資産で運用しており、主なものとして預金・短期の定期預金などの金融商品で運用しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内における与信管理規定に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	30,073,338	30,073,338	
(2) 受取手形及び売掛金	2,498,050	2,498,050	
(3) リース投資資産(1)(2)	461,997	1,846,449	1,384,451
(4) 投資有価証券	78,007	78,007	
資産計	33,111,394	34,495,846	1,384,451
(5) 支払手形及び買掛金	2,348,038	2,348,038	
(6) 未払金	597,991	597,991	
負債計	2,946,029	2,946,029	

(1) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(2) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,073,338			
受取手形及び売掛金	2,498,050			
リース投資資産	1,422,916	486,370	843	
合計	33,994,305	486,370	843	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,353	67,613	19,259
	小計	48,353	67,613	19,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,462	19,716	12,746
	小計	32,462	19,716	12,746
合計		80,815	87,329	6,513

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,920	33,894	12,025
	小計	45,920	33,894	12,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,087	33,785	1,698
	小計	32,087	33,785	1,698
合計		78,007	67,680	10,327

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1	0	
合計	1	0	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,170千円(その他有価証券の株式13,170千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または過去2年間にわたり、30%以上50%未満下落した状態が継続している場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,556,353	2,717,113
(2) 年金資産(千円)	1,668,494	1,749,232
(3) 未積立退職給付債務(千円)	887,858	967,880
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	184,662	121,916
(5) 退職給付引当金(千円)	1,072,520	1,089,796

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	204,317	205,894
(2) 利息費用(千円)	31,416	33,187
(3) 期待運用収益(千円)	31,800	33,369
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,666	39,953
(5) 退職給付費用(千円)	210,601	165,758

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.3	1.3
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,919千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,872千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">435,443千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">383,110千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,529千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">593,406千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">187,683千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">604,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,455,880千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">762,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,693,205千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,690,560千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225,856千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,464,704千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	45,919千円	未払事業税	69,872千円	賞与引当金	47,872千円	製品保証引当金	49,147千円	退職給付引当金	435,443千円	役員退職慰労引当金	383,110千円	投資有価証券評価損	38,529千円	未実現利益	593,406千円	減価償却超過額	187,683千円	その他	604,895千円	繰延税金資産小計	2,455,880千円	評価性引当額	762,675千円	繰延税金資産合計	1,693,205千円	その他有価証券評価差額金	2,644千円	繰延税金負債合計	2,644千円	繰延税金資産の純額	1,690,560千円	流動資産 - 繰延税金資産	225,856千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,464,704千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.9%	評価性引当額	0.4%	未実現利益税効果未認識額	15.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,651千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,694千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,703千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">442,457千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">397,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,872千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">195,044千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,285千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産見積処分損</td><td style="text-align: right;">294,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">668,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,303,590千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">985,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,318,541千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,314,348千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226,374千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,087,974千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	47,651千円	未払事業税	63,883千円	賞与引当金	51,694千円	製品保証引当金	48,703千円	退職給付引当金	442,457千円	役員退職慰労引当金	397,946千円	投資有価証券評価損	43,872千円	未実現利益	195,044千円	減価償却超過額	50,285千円	リース投資資産見積処分損	294,000千円	その他	668,052千円	繰延税金資産小計	2,303,590千円	評価性引当額	985,048千円	繰延税金資産合計	1,318,541千円	その他有価証券評価差額金	4,193千円	繰延税金負債合計	4,193千円	繰延税金資産の純額	1,314,348千円	流動資産 - 繰延税金資産	226,374千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,087,974千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.3%	評価性引当額	4.2%	未実現利益税効果未認識額	13.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%
たな卸資産評価損	45,919千円																																																																																																						
未払事業税	69,872千円																																																																																																						
賞与引当金	47,872千円																																																																																																						
製品保証引当金	49,147千円																																																																																																						
退職給付引当金	435,443千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	383,110千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	38,529千円																																																																																																						
未実現利益	593,406千円																																																																																																						
減価償却超過額	187,683千円																																																																																																						
その他	604,895千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,455,880千円																																																																																																						
評価性引当額	762,675千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,693,205千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,644千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,644千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,690,560千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	225,856千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,464,704千円																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	1.9%																																																																																																						
評価性引当額	0.4%																																																																																																						
未実現利益税効果未認識額	15.5%																																																																																																						
その他	0.2%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																																																						
たな卸資産評価損	47,651千円																																																																																																						
未払事業税	63,883千円																																																																																																						
賞与引当金	51,694千円																																																																																																						
製品保証引当金	48,703千円																																																																																																						
退職給付引当金	442,457千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	397,946千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	43,872千円																																																																																																						
未実現利益	195,044千円																																																																																																						
減価償却超過額	50,285千円																																																																																																						
リース投資資産見積処分損	294,000千円																																																																																																						
その他	668,052千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,303,590千円																																																																																																						
評価性引当額	985,048千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,318,541千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,193千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	4,193千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,314,348千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	226,374千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,087,974千円																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	2.3%																																																																																																						
評価性引当額	4.2%																																																																																																						
未実現利益税効果未認識額	13.7%																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																																																						

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	東九総合運輸株式会社	大分県大分市	10,000	運送業	（被所有） 直接 0.02	当社製品の運送	運送料の支払	57,193	未払金	20,779

（注）1 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。なお、平成21年3月27日をもって松尾悟は当社役員を退任し、当連結会計年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高の記載は関連当事者でなくなった時点について記載しております。議決権等の被所有割合は当該退任直前の被所有割合を記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等は含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	707円17銭	765円71銭
1株当たり当期純利益金額	94円62銭	68円45銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	4,865,194	3,518,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,865,194	3,518,620
期中平均株式数(株)	51,415,904	51,406,690

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	6,285,876	7,304,011	8,228,948	6,356,293
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,019,118	1,597,553	2,092,630	568,449
四半期純利益金額 (千円)	694,690	1,120,815	1,351,857	351,257
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.51	21.80	26.30	6.83

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,542,560	30,068,595
受取手形	720,053	741,524
売掛金	1,590,625	1,488,175
商品及び製品	885,173	884,400
仕掛品	217,426	222,614
原材料及び貯蔵品	241,435	266,062
点検修理用部品	248,688	231,543
前払費用	94,593	81,416
繰延税金資産	225,856	226,374
未収入金	350,218	387,956
仮払金	787	757
その他	43,650	33,901
貸倒引当金	6,652	6,805
流動資産合計	30,154,417	34,626,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,790,892	8,691,367
減価償却累計額	5,170,636	5,320,217
建物(純額)	3,620,256	3,371,150
構築物	621,802	621,192
減価償却累計額	541,762	551,605
構築物(純額)	80,040	69,586
機械及び装置	4,160,839	4,091,311
減価償却累計額	3,411,593	3,554,657
機械及び装置(純額)	749,245	536,654
車両運搬具	55,518	55,518
減価償却累計額	47,795	50,722
車両運搬具(純額)	7,723	4,796
工具、器具及び備品	2,531,819	2,536,191
減価償却累計額	2,332,246	2,397,738
工具、器具及び備品(純額)	199,573	138,452
土地	3,453,284	3,613,198
建設仮勘定	-	70
有形固定資産合計	8,110,123	7,733,909
無形固定資産		
ソフトウェア	93,813	67,934
電話加入権	8,726	8,726
その他	208	152
無形固定資産合計	102,748	76,813

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	87,329	78,007
関係会社株式	125	125
関係会社長期貸付金	6,966,000	3,141,000
破産更生債権等	16,323	14,386
長期前払費用	6,652	4,232
繰延税金資産	871,298	892,929
敷金及び保証金	328,138	241,852
長期預金	500,000	2,000,000
その他	19,298	19,298
貸倒引当金	628,816	1,229,515
投資その他の資産合計	8,166,349	5,162,316
<b>固定資産合計</b>	<b>16,379,220</b>	<b>12,973,039</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,533,637</b>	<b>47,599,557</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	780,393	1,056,989
買掛金	1,194,780	1,291,048
未払金	546,153	627,167
未払費用	188,179	197,887
未払法人税等	874,393	791,251
未払消費税等	84,820	127,021
前受金	22,400	19,153
預り金	222,903	235,826
前受収益	742,135	772,667
賞与引当金	117,912	127,325
役員賞与引当金	15,100	19,600
製品保証引当金	121,053	119,960
その他	18,705	5,286
流動負債合計	4,928,930	5,391,185
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,072,520	1,089,796
役員退職慰労引当金	943,623	980,163
長期預り敷金	6,780	6,780
その他	4,000	4,000
固定負債合計	2,026,923	2,080,739
<b>負債合計</b>	<b>6,955,854</b>	<b>7,471,925</b>

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,907,039	9,907,039
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	578,170	578,170
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	5,224,349	5,775,367
利益剰余金合計	19,972,902	20,523,920
自己株式	173,907	177,342
株主資本合計	39,573,914	40,121,497
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,868	6,134
評価・換算差額等合計	3,868	6,134
純資産合計	39,577,783	40,127,631
負債純資産合計	46,533,637	47,599,557

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,469,819	17,137,188
商品売上高	3,834,786	4,119,662
点検修理売上高	2,851,673	2,859,011
売上高合計	23,156,278	24,115,861
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,311,118	880,994
当期製品製造原価	6,236,595	6,803,212
合計	7,547,714	7,684,207
他勘定振替高	1 4,775	1 8,881
製品期末たな卸高	880,994	876,268
製品売上原価	6,661,944	6,799,057
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,272	4,178
当期商品仕入高	2,379,601	2,460,854
合計	2,385,874	2,465,033
商品期末たな卸高	4,178	8,132
商品売上原価	2,381,695	2,456,901
点検修理売上原価	1,054,435	993,731
売上原価合計	10,098,075	10,249,690
売上総利益	13,058,203	13,866,170
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	47,085	46,908
運送費及び保管費	1,038,317	1,112,460
製品保証費	92,540	101,347
貸倒引当金繰入額	5,323	9,290
製品保証引当金繰入額	121,053	119,960
報酬及び給料手当	5,282,066	5,468,371
賞与引当金繰入額	94,665	105,461
役員賞与引当金繰入額	15,100	19,600
役員退職慰労引当金繰入額	37,204	36,540
福利厚生費	756,244	840,731
旅費及び通信費	785,705	770,362
消耗品費	147,437	161,364
賃借料	832,982	741,022
車両費	234,691	270,150
減価償却費	246,225	244,907
その他	791,306	821,607
販売費及び一般管理費合計	6 10,527,948	6 10,870,086
営業利益	2,530,255	2,996,084

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 97,261	5 73,137
有価証券利息	3,872	-
受取配当金	1,784	1,856
不動産賃貸料	-	27,397
スクラップ売却益	48,742	89,907
業務受託手数料	34,819	-
受取補償金	46,279	31,598
雑収入	67,222	49,858
営業外収益合計	299,980	273,756
<b>営業外費用</b>		
不動産賃貸原価	6,409	6,801
スクラップ処分費	69,626	67,321
賃借契約解約損	-	32,330
支払補償費	24,461	-
雑損失	44,005	39,623
営業外費用合計	144,503	146,077
経常利益	2,685,732	3,123,763
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,016	527
固定資産売却益	-	2 827
特別利益合計	1,016	1,354
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 2,634	3 78,353
固定資産売却損	4 2,276	4 5,503
投資有価証券評価損	-	13,170
貸倒引当金繰入額	302,990	7 602,636
特別損失合計	307,900	699,664
税引前当期純利益	2,378,848	2,425,453
法人税、住民税及び事業税	1,281,154	1,384,047
法人税等調整額	1,705	23,698
法人税等合計	1,279,449	1,360,349
当期純利益	1,099,398	1,065,104



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
材料費			4,469,361	72.0		5,134,606	75.4
労務費			1,010,643	16.3		1,053,996	15.5
経費							
1 外注加工費		7,804			10,057		
2 水道光熱費		1,181			1,180		
3 減価償却費		445,686			323,064		
4 その他		269,328	724,000	11.7	285,495	619,798	9.1
当期総製造費用			6,204,006	100.0		6,808,400	100.0
仕掛品期首たな卸高			250,015			217,426	
合計			6,454,021			7,025,826	
仕掛品期末たな卸高			217,426			222,614	
当期製品製造原価			6,236,595			6,803,212	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

## 【点検修理売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			343,746	32.6		333,590	33.6
労務費			293,296	27.8		296,047	29.8
経費							
1 業務委託費		319,433			271,453		
2 賃借料		34,723			27,042		
3 消耗品費		59,256			61,069		
4 その他		3,979	417,392	39.6	4,527	364,093	36.6
当期点検修理売上原価			1,054,435	100.0		993,731	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,907,039	9,907,039
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,867,880	9,867,880
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	578,170	578,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,170	578,170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,170,382	14,170,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,170,382	14,170,382
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,639,142	5,224,349
当期変動額		
剰余金の配当	514,191	514,086
当期純利益	1,099,398	1,065,104
当期変動額合計	585,207	551,017
当期末残高	5,224,349	5,775,367
<b>自己株式</b>		
前期末残高	168,868	173,907
当期変動額		
自己株式の取得	5,039	3,434
当期変動額合計	5,039	3,434
当期末残高	173,907	177,342
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,993,746	39,573,914

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	514,191	514,086
当期純利益	1,099,398	1,065,104
自己株式の取得	5,039	3,434
<b>当期変動額合計</b>	<b>580,167</b>	<b>547,582</b>
当期末残高	39,573,914	40,121,497
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,962	3,868
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,906	2,265
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,906</b>	<b>2,265</b>
当期末残高	3,868	6,134
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,995,708	39,577,783
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	514,191	514,086
当期純利益	1,099,398	1,065,104
自己株式の取得	5,039	3,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,906	2,265
<b>当期変動額合計</b>	<b>582,074</b>	<b>549,848</b>
当期末残高	39,577,783	40,127,631

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (4) 点検修理用部品 原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (5) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (6) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 点検修理用部品 同左 (5) 仕掛品 同左 (6) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置7～11年、工具、器具及び備品2～15年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については、法人税法の改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを実施しました。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ100,986千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置7～11年、工具、器具及び備品2～15年

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「業務受託手数料」は37,222千円であります。</p> <p>2 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「受取補償金」は33,781千円であります。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました「点検契約解約損」(当期12,503千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前期まで区分掲記しておりました「賃借契約解約損」(当期8,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「支払補償費」は8,732千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「不動産賃貸料」は27,141千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当期12,486千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「賃借契約解約損」は8,876千円であります。</p> <p>4 前期まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当期5,914千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p>



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 4,775千円	1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 2,943千円 工具、器具及び備品 5,938千円 合計 8,881千円
3 固定資産除却損の内訳 建物 985千円 機械及び装置 35千円 車両運搬具 3千円 工具、器具及び備品 1,609千円 合計 2,634千円	2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 827千円 3 固定資産除却損の内訳 建物 56,136千円 構築物 123千円 機械及び装置 85千円 工具、器具及び備品 883千円 廃棄費用 21,124千円 合計 78,353千円
4 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 1,486千円 土地 789千円 合計 2,276千円	4 固定資産売却損の内訳 建物 38千円 機械及び装置 1,444千円 土地 4,020千円 合計 5,503千円
5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 68,352千円	5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 33,593千円
6 一般管理費に含まれる研究開発費 7,062千円	6 一般管理費に含まれる研究開発費 6,630千円
	7 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものでありま す。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																						
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項	1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>292,797株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>13,861株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>306,658株</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	292,797株	当事業年度増加株式数	13,861株	当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	306,658株	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>306,658株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>8,190株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>314,848株</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	306,658株	当事業年度増加株式数	8,190株	当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	314,848株
		自己株式の種類																					
	普通株式																						
前事業年度末株式数	292,797株																						
当事業年度増加株式数	13,861株																						
当事業年度減少株式数																							
当事業年度末株式数	306,658株																						
	自己株式の種類																						
	普通株式																						
前事業年度末株式数	306,658株																						
当事業年度増加株式数	8,190株																						
当事業年度減少株式数																							
当事業年度末株式数	314,848株																						
(注) 普通株式の自己株式の増加13,861株は、単元未満株 式の買取によるものであります。	(注) 普通株式の自己株式の増加8,190株は、単元未満株 式の買取によるものであります。																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式125千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,872千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,147千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,872千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,044千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,856千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,529千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">383,110千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">435,443千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,756千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,697千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">246,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,691千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,319千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">373,377千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,942千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,644千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,644千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,298千円</td></tr> </table>	未払事業税	69,872千円	製品保証引当金	49,147千円	たな卸資産評価損	45,919千円	賞与引当金	47,872千円	その他	13,044千円	繰延税金資産合計	225,856千円	投資有価証券評価損	38,529千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	383,110千円	退職給付引当金	435,443千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	9,756千円	減価償却超過額	49,697千円	貸倒引当金	246,596千円	その他	14,691千円	繰延税金資産小計	1,247,319千円	評価性引当額	373,377千円	繰延税金資産合計	873,942千円	その他有価証券評価差額金	2,644千円	繰延税金負債合計	2,644千円	繰延税金資産(固定)の純額	871,298千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,883千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,703千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,651千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,441千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,374千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,872千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">397,946千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">442,457千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,756千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,285千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">492,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,691千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">623,389千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,122千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,193千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,193千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,929千円</td></tr> </table>	未払事業税	63,883千円	製品保証引当金	48,703千円	たな卸資産評価損	47,651千円	賞与引当金	51,694千円	その他	14,441千円	繰延税金資産合計	226,374千円	投資有価証券評価損	43,872千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	397,946千円	退職給付引当金	442,457千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	9,756千円	減価償却超過額	50,285千円	貸倒引当金	492,009千円	その他	14,691千円	繰延税金資産小計	1,520,512千円	評価性引当額	623,389千円	繰延税金資産合計	897,122千円	その他有価証券評価差額金	4,193千円	繰延税金負債合計	4,193千円	繰延税金資産(固定)の純額	892,929千円
未払事業税	69,872千円																																																																																				
製品保証引当金	49,147千円																																																																																				
たな卸資産評価損	45,919千円																																																																																				
賞与引当金	47,872千円																																																																																				
その他	13,044千円																																																																																				
繰延税金資産合計	225,856千円																																																																																				
投資有価証券評価損	38,529千円																																																																																				
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	383,110千円																																																																																				
退職給付引当金	435,443千円																																																																																				
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	9,756千円																																																																																				
減価償却超過額	49,697千円																																																																																				
貸倒引当金	246,596千円																																																																																				
その他	14,691千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,247,319千円																																																																																				
評価性引当額	373,377千円																																																																																				
繰延税金資産合計	873,942千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,644千円																																																																																				
繰延税金負債合計	2,644千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	871,298千円																																																																																				
未払事業税	63,883千円																																																																																				
製品保証引当金	48,703千円																																																																																				
たな卸資産評価損	47,651千円																																																																																				
賞与引当金	51,694千円																																																																																				
その他	14,441千円																																																																																				
繰延税金資産合計	226,374千円																																																																																				
投資有価証券評価損	43,872千円																																																																																				
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	397,946千円																																																																																				
退職給付引当金	442,457千円																																																																																				
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	9,756千円																																																																																				
減価償却超過額	50,285千円																																																																																				
貸倒引当金	492,009千円																																																																																				
その他	14,691千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,520,512千円																																																																																				
評価性引当額	623,389千円																																																																																				
繰延税金資産合計	897,122千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,193千円																																																																																				
繰延税金負債合計	4,193千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	892,929千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	5.3%	評価性引当額	7.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	5.1%	評価性引当額	10.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	5.3%																																																																																				
評価性引当額	7.7%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	5.1%																																																																																				
評価性引当額	10.3%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																																																																																				

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	769円84銭	780円66銭
1株当たり当期純利益金額	21円38銭	20円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	1,099,398	1,065,104
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,099,398	1,065,104
期中平均株式数(株)	51,415,904	51,406,690

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリバー	20,000	20,460
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	18,877
		ローム(株)	2,638	14,060
		北沢産業(株)	75,300	12,876
		中野冷機(株)	5,000	5,100
		(株)マルゼン	6,000	3,162
		福島工業(株)	1,811	1,684
		太平洋工業(株)	2,000	894
		(株)住生活グループ	229	409
		(株)フジマック	1,000	301
		ホシザキ電機(株)	100	150
		八洲電機(株)	100	33
		計	157,178	78,007

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,790,892	18,791	118,316	8,691,367	5,320,217	205,558	3,371,150
構築物	621,802	290	900	621,192	551,605	10,620	69,586
機械及び装置	4,160,839	5,030	74,557	4,091,311	3,554,657	214,944	536,654
車輛運搬具	55,518	6,089	6,089	55,518	50,722	2,927	4,796
工具、器具及び備品	2,531,819	76,624	72,252	2,536,191	2,397,738	97,154	138,452
土地	3,453,284	170,114	10,200	3,613,198			3,613,198
建設仮勘定		70		70			70
有形固定資産計	19,614,156	277,010	282,315	19,608,850	11,874,941	531,204	7,733,909
無形固定資産							
ソフトウェア	922,920	14,711		937,632	869,698	40,590	67,934
電話加入権	8,726			8,726			8,726
その他	1,546			1,546	1,393	55	152
無形固定資産計	933,194	14,711		947,905	871,091	40,645	76,813
長期前払費用	34,286	818	9,045	26,059	21,827	3,238	4,232
繰延資産							

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	635,468	618,578	10,546	7,179	1,236,321
賞与引当金	117,912	127,325	117,912		127,325
役員賞与引当金	15,100	19,600	15,100		19,600
製品保証引当金	121,053	119,960	121,053		119,960
役員退職慰労引当金	943,623	36,540			980,163

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,652千円、破産更生債権等の回収額527千円であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	10,254
預金	
当座預金	23,289,859
普通預金	1,256,961
定期預金	5,500,000
その他	11,519
小計	30,058,341
合計	30,068,595

## b 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
アルインコ(株)	346,433	平成23年1月	170,405
井関農機(株)	64,800	平成23年2月	134,350
(株)マルゼン	38,625	平成23年3月	171,860
タニコー(株)	28,341	平成23年4月	174,679
日本フリーザー(株)	22,215	平成23年5月	90,228
その他	241,108		
合計	741,524	合計	741,524

## c 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本GE(株)	138,834
日立アプライアンス(株)	123,003
(株)やまびこ	118,057
(株)サンマルクホールディングス	108,529
NECキャピタルソリューション(株)	98,649
その他	901,102
合計	1,488,175

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
1,590,625	25,321,654	25,424,104	1,488,175	94.5	22.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
厨房設備機器	7,290
店舗設備機器	841
小計	8,132
製品	
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	347,385
店舗用縦型ショーケース	283,022
横型冷凍冷蔵庫	98,494
製氷機	147,365
小計	876,268
合計	884,400

## e 仕掛品

内訳	金額(千円)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	97,950
店舗用縦型ショーケース	73,462
横型冷凍冷蔵庫	26,713
製氷機	24,487
合計	222,614

## f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
冷凍機	29,778
ステンレス鋼材	13,451
ファンモーター	5,509
その他	212,019
小計	260,758
貯蔵品	
製品総合カタログ他	3,258
作業服	2,045
小計	5,303
合計	266,062

## g 点検修理用部品

内訳	金額(千円)
点検修理用部品	231,543
合計	231,543

## h 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
(株)トーニチ	3,141,000
合計	3,141,000

## 負債の部

## a 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
東和産業(株)	124,638	平成23年1月	311,444
(株)二豊鉄工所	90,226	平成23年2月	296,645
(株)ヨシダ	51,387	平成23年3月	242,075
日立レフテクノ(株)	46,613	平成23年4月	206,823
宏和金属(株)	43,306		
その他	700,815		
合計	1,056,989	合計	1,056,989



## b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)二豊鉄工所	62,003
パナソニックインダストリーセールス(株)	23,433
東和産業(株)	22,279
(株)細田工業	13,096
(有)山田製作所	12,673
その他	1,157,561
合計	1,291,048

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ( <a href="http://www.drk.co.jp">http://www.drk.co.jp</a> )により掲載して行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注)定款に、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和冷機工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和冷機工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和冷機工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和冷機工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。